

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和46年度～		根拠法令・例規等		ありません	
総合計画	大項目	基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり					
	中項目	基本施策	01	豊かな食を支えるまちづくり					
	小項目	施策	01	農業					
事務事業名		07	農業生産基盤維持事業						
		問	担当課(室)	農林水産課					
		合	職・氏名	管理係長 大道健一					
		先	電話	0869-64-1831					

事業の実施		対象(誰・何に対して)		各地区や土地改良区、認定農業者で農業を営んでいる市民。	
		目的(何のために)		借入元金や利子を市が補給することで、農業施設や田畑などを整備する資金を農業者が借入しやすくするため。	
		行政活動(どのような方法で)		農業基盤整備(団体営) 資金借入金元利補給金、東鶴山土地改良区借入金元利補給金、農業経営基盤強化資金利子補給金。	
		事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		農業施設などを整備することで、農業者の営農力を高め、農作物等の収穫量や品質の向上を目指す。	

事業の実績		実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
活動	実績	負担金件数	件	32	26	17
		(主な負担金)				
		農業経営基盤強化資金利子補給金	円	53,370	38,472	28,930
		農業基盤整備(団体営) 資金借入金元利補給金	円	18,236,436	16,419,942	14,837,858
		東鶴山土地改良区借入金元利補給金	円	12,793,070	6,990,522	1,633,902
実績	経費	直接事業費	千円	31,840	23,448	16,501
		必要人員、人件費	千円	0.34人 _↓	0.02人 _↓	0.03人 _↓
		事業費	千円	34,663	23,616	16,769
		国・県支出金	千円	107	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0
実績	財源	繰入金	千円	0	0	0
		市債	千円	0	0	0
		その他()	千円	0	0	0
		一	千円	34,556	23,616	16,769
		受益者負担比率	%			

結果指標①		結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	対前年比	結果指標量	件	32	26	17
		対前年比	%	-	81.3%	65.4%
		活動コスト	円	34,663,000	23,616,000	16,501,000
		単位当たりコスト	円	1,083,219	908,308	970,647
結果指標②	対前年比	結果指標量	件			
		対前年比	%			
		活動コスト	円			
		単位当たりコスト	円			

事業の成果		成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
収穫量	達成率(B/A)	目標値(A)		2.5	2.5	2.5	2.5
		実績値(B)		2.2	2.1	2.3	到達目標年度
		達成率(B/A)		88.0%	84.0%	92.0%	H30
成果指標設定の考え方・式や説明							
収穫量(t)/耕地面積(ha)							

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>		A	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	判定理由・課題認識		この事業目的などすべてにおいて妥当と思う。	
		<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある			
効率性の評価	市民ニーズ	説明		この事業目的などすべてにおいて妥当と思う。	
		<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている			
有効性の評価	目的達成度	説明		この事業目的などすべてにおいて妥当と思う。	
		<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている			
有効性の評価	市民参画度	説明		この事業目的などすべてにおいて妥当と思う。	
		<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている			

平成21年度の状況		目標値	結果指標量①	結果指標量②	成果指標量
目標値	結果指標量①	13			2.5
状況	結果指標量②	拡充			
		現状継続			
説明	結果指標量②	見直し			
		縮小			
農業用施設整備は農業生産量をUPし災害に強いまちづくりをつくる上で、重要な事業であり継続していく必要がある。しかし、財政的には長期債務負担を強いるため、受益者負担の見直しや整備の優先順位をつけ効率的に成果を出す必要がある。21年度中に受益者負担率の統一もする。					

総合評価		評価区分<A~E>	C	
この事業に市が関与することで農業生産量がUPし、災害に強いまちづくりをつくる上で重要な事業であり縮小しても継続していく必要がある。しかし、ため池等を整備すると1箇所のため池で18年の長期債務負担を強いるため、21年度に旧一市二町の受益者負担の見直しや統一を、防災的に危険な箇所、農業生産者数の多い場所から優先順位をつけ有効的に成果を出していく。		妥当性 有効性 効率性		

平成22年度以降の方向性・内容		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
改善がある場合	評価の視点	改善内容							
		改善時期							
説明		縮小しても継続していく必要があり、防災的に危険な箇所、農業生産者数の多い場所から優先順位をつけ有効的に成果を出していく。							
改善がある場合	評価の視点	改善内容	受益者負担率を旧一市二町で統一すると公平性が増し、農業ため池補給金が減少する。						
		改善時期	H21						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	耕作放棄地等の田畑を有効活用するよう市民に周知する。						
		改善時期	H20~						
説明		収穫量が増加し、農業用施設の有用性も高くなる。							